日工組通信

第76回

東日本大震災発生から、まもなく10年になる。その後も2016年の熊本地震や2018年の大阪北部地震、毎年のように発生する大型の台風がもたらす風水害など、数多くの自然災害が起きている。「災害列島」とも言われる現在の日本で、人々の意識も変わってきた。そして、パチンコ業界もさまざまな活動・支援を行っている。

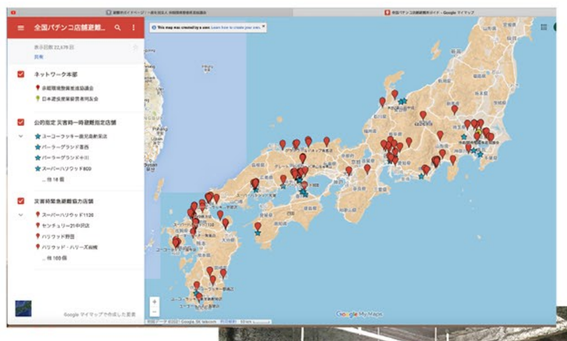
立体駐車場を避難所に
「全国パチンコ店舗避難所ガイド」公開

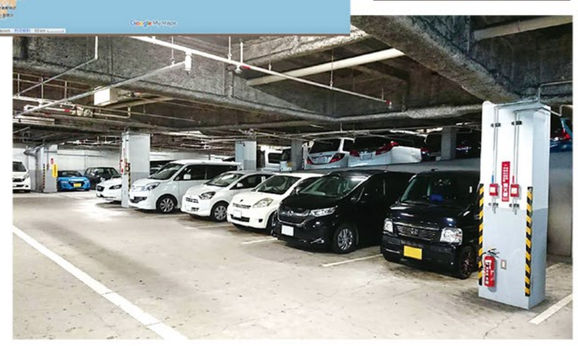
一般社団法人余暇環境整備推進協議会、通称「余暇進」は、パチンコホールやメーカー、関連業者によって構成される業界団体だ。

この余暇進が2014年から「全国パチンコ店舗避難所ガイド」を作成・公開している。日本全国の地図の中に、駐車場を開放しているパチンコホールを表示。このガイドを見れば、自宅近くの避難可能なホールや駐車場の台数が一目でわかる。余暇進がこのガイドを作成したのは、東日本大震災で津波が押し寄せた際に、ホール2軒の立体駐車場に合計400～500人の人々が逃げて難を逃れた、という事実を受けてのことだ。パチンコ業界だからこそ、地域の人々の役に立てることがある。それが立体駐車場の開放であり、ガイドの作成だった。

特に地方部においては、ホールの大型化が進んでいることもあり、数百台規模の駐車場を備えるホールが多い。そして、そのようなホールは全国各地に数千軒ある。いざという時にホールが立体駐車場を開放すれば、全国で多くの人命が救われることになるはずだ。たとえ人の命に関わるほどではなかったとしても、車が冠水・浸水すれば、故障したり、大きなダメージを受けたりする可能性がある。立体駐車場は、車の避難所としても有効だ。

また、駐車場だけでなく、災害時には店内を避難所として開放するホールもある。このケースでは、安全な空間とともに、景品として常備されている飲食物を無償提供する。被災者が着の身着のままでホールに避難した場合でも、一時的な飢えや空腹をしのぐことができるだろう。





東日本大震災以降も、毎年のように多くの自然災害が発生している状況で、ホールは地域の人々との「共助」をより強く意識し、立体駐車場や店内を開放する動きは、確実に広がっている。「災害発生時には、近くのホールを目指す」という認識を持ってもいいかもしれない。

「ONELINE
～気仙沼イルミネーション～」

パチンコ業界

災害、その時のために
～そして、復興支援～

災害コミュニティ支援事業に助成、復興イベントへの協賛

POSC（一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構）の事業内容の1つは、社会に必要とされる研究や活動に対する助成だ。2019年の年間報告書によると、災害復興事業への助成も行っている。以下、2019年にPOSCが助成した災害コミュニティ支援の各事業を紹介する。

ぶどう、ワインの生産を通して地域コミュニティとの協働につなげる活動を実施

NPO法人「遠野まごころネット」が東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県釜石市と大槌町において行った「被災地内3市の仮設住宅75カ所で、緑のカーテンが設置された。つる性の植物でつくる緑のカーテンには、夏の強い日差しによる暑さの緩和、窓辺のプライバシーを守るなど、いくつもの効果があるという。

仮設住宅へ緑のカーテンを設置

NPO法人「日本ホスピタル・クラウン協会」は「北海道胆振東部地震被災地テントサーカスツアー」事業を行った。2018年9月の北海道胆振東部地震で被害にあった安平町、厚真町、むかわ町の3町にある放課後児童センター、こども園、介護施設の10カ所で、クラウン（道化師）たちが子供たちに楽しい時間を提供した。

また、気仙沼地区遊技業組合（宮城県遊技業協同組合）の9ホールによる地元の夏祭りやイベントへの協賛等の「東日本大震災復興支援事業」が、顕彰事業で優秀賞を獲得した。

クラウンによる訪問パフォーマンス

被災地の海岸防災林の再生プロジェクトに参加
東北の企業とのコラボ商品を製作

日遊協（一般社団法人日本遊技関連事業協会＝ホール、遊技機メーカー、販売商社、設備機器メーカー、景品卸、その他遊技業に関連した企業が参加する業界横断的組織）も、社会貢献活動の一環として災害復興に取り組んでいる。

東日本大震災で壊滅的な打撃を受けた被災地の海岸防災林の再生プロジェクト「みどりのきずな再生プロジェクト」（主催：林野庁）には、2013年から参加している。2019年には日遊協の各支部の有志や社会貢献・環境対策委員会のメンバーらが2日間で延べ127人参加し、抵抗性クロマツなど約800本の苗木を植えた。

2019年10月中旬、台風19号が関東・東北地方で大雨による土砂災害や河川の氾濫などの被害をもたらした。日遊協は特に被害の大きかった宮城県伊具郡や福島県郡山市にボランティア隊を派遣し、水害にあった家屋の畳上げや泥出し、家財の搬出などの復旧支援を行った。

また、遊技機メーカーも独自にさまざまな災害復興支援活動を行っている。たとえばニューギンは東日本大震災の被災地を支援する「Buy！ TOHOKUプロジェクト」に協賛。具体的には東北の企業とのコラボ商品を製作、展開し、現在ではコラボ数が第15弾となっている。また、2016年の熊本地震の復興支援として、「ファイト！くまもと」を合言葉に、地元企業とのコラボ商品を展開している。

紹介した余暇進、POSC、日遊協、ニューギンの災害支援への取り組みは、あくまでも一例だ。ホールも、メーカーも、各地域の組合も、それぞれが個別にさまざまな活動を行っている。東日本大震災から10年、パチンコ業界は自然災害への対策や復興への意識を高めてきた。今後もこの流れはさらに加速していくだろう。自然災害時に、人々から「頼られる」存在になることを目指して――。

ボランティア127人で800本超の苗木を植えた

家屋の側溝に溜まった泥をかき出すボランティア隊

次回掲載は3月26日です

過去の掲載はこちらで読めます http://www.nikkoso.jp